

所 属	健康福祉部 高齢福祉課		
担当(係)名	介護事業者担当	内線	2600

( 款 ) 3 民生費 ( 項 ) 1 社会福祉費 ( 目 ) (6)老人福祉費  
( 明細書事業名 ) 介護事業者指導費  
介護職員人材確保対策事業費

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
814	国庫 332	委託料 664 ( 現状調査・介護職場復帰支援 )
( 前年度 0 )	一般財源 482	旅 費 150 ( 委員旅費 )

## 2 背景・目的

介護保険法により、利用者本位の質の高い福祉サービスの提供が求められている中で、現在の介護サービス分野では、有資格者が介護以外の職に就いたり他職種に比べて離職者が多い現状がある。

介護サービスを担う人材を確保するうえでは、低賃金や労働環境の厳しさなどの様々な課題に、県として関係機関と協力連携し取り組む必要がある。

### 〔介護職員を取り巻く環境〕

離職率 ( 雇用動向調査・事業所における介護労働実態調査 )

20.2% ( 全労働者平均 17.5% : H17 )

介護職員の月収 ( 賃金構造基本統計調査 )

202,100円 ( 全労働者平均 330,900円 : H18 )

## 3 事業内容

### 現状調査

県内事業所を対象に、介護の現場で不足していると考えられる職員、職種、また現場職員の職業に対する意識をも含めた調査を実施

### 介護人材確保のための連携

介護現場の人手不足に関する問題を関係者間でともに考え、現場のニーズに沿った多面的な対応策を検討し施策に反映することを目的として、関係介護団体や労働分野の行政機関など多分野のメンバーを構成員とした「介護人材確保対策協議会(仮称)」を設置

### 介護職場復帰支援事業

ホームヘルパーや介護福祉士等有資格者で、育児や介護等で職場を離れていた方や求職登録者の職場復帰を支援するために、制度の理解や介護技術の再確認を内容とした講義や実習を実施